

「公認会計士の業務と魅力」

— 公認会計士の仕事はおもしろいか? —



経営戦略研究科教授(会計専門職専攻) 井上 浩一

公認会計士の仕事の魅力とはなにか。教科書的に説明すれば、公認会計士の使命として定義されている「会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与すること」を全うすることにより、世の中の人役に立つことができることと言えます。しかし、会計士という職業の魅力はそのような高尚な観点からみた魅力だけではないのです。ここでは、自分の体験を通じて考えてきたことを中心に述べます。この職業は、世の中の人に役立つだけでなく、自分にとっても面白い職業だと思うのです。

1. 監査業務はおもしろいか?

会計士の仕事、特に監査業務は、いわゆるチェック業務という印象が強く、「地味な仕事」と思われているのではないのでしょうか。実はそんなに地味で単純な仕事ではありません。監査業務のメインの作業は、クライアントの実態を把握することです。従って、多くの業種のクライアントの主要な現場に出向きます。新米会計士でも最初からさまざまな事業所へ行き、色々な人たちと出会います。若いときから高い役職の人たちと対等に話し合いをする機会が多くあります。本社だけでなく支店、工場や子会社、場合によっては海外の事業所まで往査します。そこで現場で色々なことを見聞きしするのです。従って、世の中がどのような仕組みになっていて物やサービスがどのように提供されており、また資金がどのように還流しているのか、肌身をもって感じ取ることができる職業なのです。これだけの機会に恵まれる職業はそう多くないのではないのでしょうか。好奇心の旺盛な人には大変面白い仕事だと思います。ここで注意しなければならないのは、ただ単に監査マニュアルに書いてあるとおり事務的に監査業務をこなすだけでは全く面白くない仕事になってしまうということです。そのようなスタンスでは、いつまでたっても経験が蓄積しません。監査業務そのものが面白いかどうかというのではなく、自分自身が面白い業務だと感じて仕事ができるかどうかのポイントなのです。

2. 海外駐在員の業務（経験談として）

上場会社の多くは海外にも進出し、支店や子会社を持っています。私がマレーシアに駐在していたころは、新規に海外進出するクライアントが多かったので、さまざまなサービスを提供しました。会社設立の手続きから製造ライセンスや税制優遇措置関係の申請業務、ビザ取得の手配、果ては不動産屋の紹介から日本人学校の通学ルートの情報提供まで行いました。会計や税務の相談や監査の業務はその後に続きます。会計事務所には色々な情報が集まりま

るクライアントをサポートすることは、多くの変化に富んだ経験ができます。最近では逆に海外から撤退する企業も現れてきているので、その観点からのアドバイスも増えています。

3. 企業再生業務（経験談として）

2001年は、日本の護送船団方式のビジネスモデルが崩壊し、不良債権処理が政府の経済政策上重要な課題になっている時期でした。私はそのころ整理回収機構に赴き、「債務者の実態調査（いわゆるデューデリジェンス）が不十分では適切な企業再生の計画立案はありえない」と、主張しました。この申し入れが効を奏したのか、整理回収機構がその直後に企業再生検討委員会を発足させ、私はその委員に任命されました。整理回収機構は、歴代社長が弁護士で、また、執行部の多くが弁護士と銀行出身の方達で占められている特殊な組織です。法的な観点から債権を回収することには長けていますが、企業会計や経営管理の観点から企業再生計画を立案するという点においては、会計士に一日の長があると思います。経営者責任の追及の仕方も、単なる連帯保証人への追求という視点だけではなく経営管理面での影響も判断すべきです。この辺のところについては、新規株式公開における上場審査の検討項目を参考にしよう進言しました。たとえば、M&Aの可能性の検討、関連当事者間の取引の開示や経営計画の策定と実績のモニタリングの方法などです。このようなことは株式公開業務（Equity の Initial Public Offer）をやってきた会計士にとってはそんなに珍しい考え方ではないと思いますが、債権（Debt）しか扱ってこなかった銀行出身者や法律家の方々にとっては新しい実務的観点だったのです。

4. コンサルティング業務

会計士は色々な業種のクライアントを訪問し、そこで行われている生の業務プロセスを理解し監査を行います。従って、経営管理の方法について豊富な実例を見聞することができるのです。この経験は経営コンサルタントとしてのスキルアップに直結します。特にE D Pシステム監査などに従事していると、システムの内部統制を中心に検討する業務がほとんどですので、将来システム関係のコンサルテタントに変身する場合には、この業務経験の蓄積が大変役立つことになります。今後J-SOXの監査が始まると、さらに内部統制に関する知識と経験を深める機会が増大します。

5. M & Aや訴訟関連の業務

株式買取請求における株価鑑定や合併の場合の合併比率の計算など、企業評価に関連する業務は今後益々重要になってくると思われます。最近では大型のM & Aが日常的に行われるようになり、一部の会計士はこのような分野ですでに活躍しています。筆者も裁判所からの株価鑑定依頼や職務発明に関連する大型訴訟事件において、公認会計士としての立場から業務を行った経験があります。新聞や雑誌で採りあげられている有名な事件にかかわり、会計士として前例のない案件を取り扱うということは、プロフェッショナルとして最も充実していることを実感する時なのです。